

# 宮城県被災地の医療視察報告

## 日本病院会ニュース

発行所  
社団法人 日本病院会  
〒102-8414 東京都千代田区一番町13-3  
TEL (03)3265-0077  
購読料 年6,000円  
(購読料は会費に含まれます)  
(毎月10日、25日発行)  
発行人 野 常 雄

お客様へ  
安心と情報をお届けします。  
日本病院会  
保険代理店業務  
書籍出版・販売業務  
労働者派遣事業  
特定健診・保健指導用DVDとパソコンソフト  
IT関連業務  
各種輪転業務

### 宮城県被災地の医療を視察

(1) (2) 面

塩谷 災害対策特別委員長

## 切実な中長期的人材支援 街づくり計画に積極的に参画を

日本病院会として東日本大震災の支援対策を強化するために発足した「災害対策特別委員会」(塩谷委員長)は、津波で壊滅的な被害を受けた宮城県沿岸部を中心とする現状視察のため、同委員会担当の今泉豊登副会長、塩谷委員長、山田實敏委員および梶原副会長の4氏による視察団を組織し、5月18・19日の両日、宮城県庁、公立志津川病院・仮設診療所、石巻赤十字病院などを視察するとともに現地の情報収集を行った。これは、4月中旬に行った堺常雄会長(災害対策本部長)の岩手県視察に続くもの(841号掲載)。今回の視察に関する塩谷委員長の「宮城県被災地の医療視察報告」を掲載する。



津波が3階まで達した公立志津川病院



塩谷委員長

5月18・19日の両日、災害対策特別委員会として宮城県被災地医療にかかわる現状把握のため、南三陸町にある公立志津川病院・仮設診療所や石巻赤十字病院などを訪れた。東日本大震災で建物が全壊した医療施設は、宮城県内全施設の4・8%に当たる136施設(9病院、68診療所、59歯科診療所)使用不能となった病床数は

3・9%の1129床。被害が甚大であった沿岸部の石巻・気仙沼医療圏ではそれぞれ19・5%、15・3%の病床を喪失。両医療圏の8つの自治体病院のうち、全壊3病院、一部損壊4病院。唯一、石巻赤十字病院が従前通りの医療機能を維持。院内に石巻圏合同救護チーム本部を設置し、5月16日時点で約30の医療救護チームの支援を受けながら、164避難所(避難者数9548名)や無医村地区となった地区への巡回診療を実施。

街全体が消滅した南三陸町では、町内唯一の病院である公立志津川病院(126床)と町内6診療所すべてが全壊、街の医療機能を失った。震災直後より全国からの医療救護チームやイースラエル医療団によって医療支援がなされた。4月中旬には避難所に隣接した

「公立志津川病院・仮設診療所」を開設。元来、医療過疎地域であり、国境なき医師団や自治医科大学同窓会および東北大学からの支援を受け、町民巡回バスを運行しながら24時間体制で診療。入院病床に関しては、約30km離れた登米市立よねやま診療所(4月より入院機能を廃止した病院)の39床を借り受け、6月より入院治療を行う予定。

石巻圏合同救護チーム責任者によれば、現在、一番の問題は、「国や市町村行政の災害対応にスピード感がなく、今後の石巻医療圏の在り方のグランドデザインが示されていないこと」で、「行政の機能不全が問題解決を遅らせている」とのこと。また、南三陸町医療統括本部責任者は、「医療支援チームが半年、1年単位で常駐してくれるわけではない。いつまでも支援に頼っていると、医療の目

は、県内全許可病床数の3・9%の1129床。被害が甚大であった沿岸部の石巻・気仙沼医療圏ではそれぞれ19・5%、15・3%の病床を喪失。両医療圏の8つの自治体病院のうち、全壊3病院、一部損壊4病院。唯一、石巻赤十字病院が従前通りの医療機能を維持。院内に石巻圏合同救護チーム本部を設置し、5月16日時点で約30の医療救護チームの支援を受けながら、164避難所(避難者数9548名)や無医村地区となった地区への巡回診療を実施。

現在、必要とされる医療内容は、当初の急性期分野から、避難所や仮設住宅での日常生活を支援するための慢性期分野に移行。今後、短期的には心のケア体制整備はもちろんのこと、(1)仮設診療所の整備、(2)医療救護班等の医療従事者の確保、(3)入院病床の確保が喫緊の課題。中長期的には、単なる復旧ではなく、「選択と集中」と「公平と分散」のバランスを考慮しながら、新たな医療提供体制を構築することが肝要。

また、同じ沿岸部被災地でも地域によって医療復興の在り方は異なり、医療の多様性を実感。おそらく、被災3県でも事情は大きく異なっているものと考え

立はできない」と述べ、切実なのは中長期的な人材支援であり、「国頼みでは時間がかかるし、何も期待していない。自分の人脈で勤務医を確保する以外に方法はない」と語っていたのが印象的。

大腸菌O111に感染して死亡したのは4月末から5月始めであった。通常、この大腸菌による溶血性尿毒症症候群の発生率は約6%であるが、今回は約18%であり、強毒性が推測された。感染源は生肉である。一方、5月末からドイツ中心に腸管出血性大腸菌O104の大感染が発生し、死者は20人以上、感染者は1500人以上と報告されている。▼専門家は「この菌は新種で感染性も毒性も強い」と言う。感染源は当初スペイン産キュウリとされ大量のキュウリが廃棄されたが、患者から検出した菌と一致しないことが判明。スペインの風評被害は200億円以上になる。現在はドイツ産のモヤシが疑われている。▼野菜では平成8年大阪で発生したO1157集団感染の原因がカイワレ大根とされたことを思い出す。これも断定できなかった。今の震災に伴う福島原発事故の風評被害も甚大である。混乱時こそ真実を見極める目が大切である。

(Y・H)



石巻圏合同救護チーム本部の現況を語る飯沼一宇・石巻赤十字病院院長(右)と(奥から順に)今泉、梶原の両副会長、塩谷委員長

無影灯  
福井・富山の焼き肉店でユッケを食べた子供や女性が腸管出血性大腸菌O111に感染して死亡したのは4月末から5月始めであった。通常、この大腸菌による溶血性尿毒症症候群の発生率は約6%であるが、今回は約18%であり、強毒性が推測された。感染源は生肉である。一方、5月末からドイツ中心に腸管出血性大腸菌O104の大感染が発生し、死者は20人以上、感染者は1500人以上と報告されている。▼専門家は「この菌は新種で感染性も毒性も強い」と言う。感染源は当初スペイン産キュウリとされ大量のキュウリが廃棄されたが、患者から検出した菌と一致しないことが判明。スペインの風評被害は200億円以上になる。現在はドイツ産のモヤシが疑われている。▼野菜では平成8年大阪で発生したO1157集団感染の原因がカイワレ大根とされたことを思い出す。これも断定できなかった。今の震災に伴う福島原発事故の風評被害も甚大である。混乱時こそ真実を見極める目が大切である。

### 日本病院会ニュース、日本病院会雑誌のご寄稿 募集中!

#### 日本病院会ニュース

日本病院会ニュースは毎月10日・25日発行の機関紙です。皆様から病院医療の諸問題などへのご意見や随筆、寄稿などをお待ちしています。

- 内容 医学的な専門領域の研究・論文は除き、病院経営管理や職員教育、医療分野の時事問題などへのご意見、随筆や紀行など。
- 原稿枚数 最大2千文字程度まで。
- 受付期間 随時受付しています。
- 謝 礼 薄謝をご提供させていただきます。

#### 日本病院会雑誌

日本病院会雑誌は毎月1日発行の機関誌です。皆様から病院の経営管理、職員教育などに関する研究や提言、さらに随筆、紀行も受け付けています。

- 内容 病院経営管理、職員教育などについての研究・提言。随筆、紀行、俳句・短歌等の読み物など。
- 原稿枚数 特に制限はありませんが、400字詰め原稿(横書き又はワープロ)5枚が本誌約1ページにあたります。
- 受付期間 常時受付しています(通常20日締め、翌々月掲載)
- 謝 礼 別刷50部をもって謝礼に代えさせていただきます。

宮城県視察

総合医の確保が必要

慢性期医療、最重点課題に

日本病院会として東日本大震災の支援対策を強化するために、4月6日に発足した「災害対策特別委員会」(委員長―塩谷泰一・地域医療委員会委員長)が、4月15日に開いた第1回会合で、東日本大震災の被災地の医療支援を本格化させるために、津波で壊滅的な被害を受けた南三陸町、石巻市など宮城県沿岸部を中心とする現地視察を決定した。それに伴って、同委員会担当の今泉暢登志副会長、塩谷泰一委員長、山田實弘委員長(地域医療委員会副委員長)および梶原優副会長(被災者健康支援連絡協議会委員)の4氏による「宮城県被災地医療視察団」を組み、5月18・19日の両日、宮城県庁、公立志津川病院、仮設診療所、石巻赤十字病院、宮城県医師会などを視察し、現地の情報収集を行った。その結果、最重点課題としては勤務医の確保、とりわけ慢性期医療にも対応できる「総合医」の確保が必要であり、かつ中長期的な人材支援のバックアップ体制の確立、これに加えて薬剤師、検査技師、看護師などのコアメディカルスタッフの確保が喫緊の課題であることも明らかになった。そこで、視察団への同行に基づく視察概要を報告する。

18日に宮城県庁で、伊藤哲也・保健福祉部医療整備課長、遠藤圭・同課主幹、大内みや子・同部医療政策専門監らから、被災状況と現在の対応について説明を受けた。県が把握している被災状況では、全壊した医療施設は県内全施設の4.8%に当たる136施設(9病院、68診療所、59歯科診療所)で、沿岸部の8自治体病院のうち全壊し全く機能していないのは石巻市立病院、石巻市立雄勝病院、公立志津川病院の3

一方、唯一、従来どおりの医療機能を維持しているのが災害拠点病院となっている石巻赤十字病院で、石巻圏合同救護チームの本部を設置し、周辺地域の医療確保を図っている。民間病院は一部浸水被害の病院があるもののほぼ通常の医療機能を維持している。一方、唯一、従来どおりの医療機能を維持しているのが災害拠点病院となっている石巻赤十字病院で、石巻圏合同救護チームの本部を設置し、周辺地域の医療確保を図っている。

また、地域医療復興の方向性については、18日夜に県庁内で初開催された「宮城県地域医療復興検討会議」で検討され、本年8月までに検討結果をまとめ、県の震災復興計画に反映させる予定になっている。さらに、県庁から車で30分の南三陸町を視察。ここでは、死者514人、行方不明者664人を数え、街全体が崩壊した南三陸町。特に、町内唯一の病院である公立志津川病院(病



宮城県庁で被災状況を聞く



公立志津川病院仮設診療所の外観



5.11 南三陸の海に  
思い届けよう!!  
感謝 希望 笑顔

高台から望む南三陸町の被災状況

県の医療復興策、8月までに

医療の質や公益性で評価され、地域中核病院が必要になる。③中核病院と協力病院とがライマリーケア機関との医療連携・連携を推進する。④さらに保健・医療・福祉の連携・連携を推進する。⑤病院の分散から連携・連携へ移行する。⑥地域支援性の高い病院と、公益性の高い医療を提供する病院である。⑦医療を経済に合わせるのではなく、経済を医療に合わせる。などが考えられる。

慢性期に入っており、慢性期を支えるのは地元医師なのだが、地元医師はもとも体力がなく、ギリギリの医師不足の状態診療を行っている。ですから、少し援軍として中長期的に支援をするシステムの確立が望まれる」と医師の支援要望を強調した。翌19日は、岩手県を視察していた梶原副会長も合流して、石巻市、東松山市、女川町の救護に当たっている石巻圏合同救護チーム本部が設置され、かつ災害拠点病院でもある石巻赤十字病院を訪れ、飯沼一宇院長、石井正・県災害医療コーディネーター(医療社会事業部長)に話を聞いた。

主潮

日本の医療現状は、諸外国と比較すると、①私的病院が非常に多い。②外来受診率が非常に高い。③人口当たりの病床数が際立って多い(OECD平均の2倍以上)。④入院した場合の平均在院日数が非常に長い。⑤医療費に占める入院医療の割合が低く、外来主導型医療である。⑥医療費に占める薬剤比率が極めて高い(米国の3倍弱)などの特徴がある。

日本の医療費の対GDP比率は、OECD24か国中18番目は、OECD24か国中18番目なかでできない。一方、公共事業費をサミット参加7か国(先進国)と比較すると、他の6か国の合計よりも日本1か国の公共事業費が多い。極めていびつな国である。「コンクリートから人へ」と現

地域医療の現状と将来

域格差がある。これは、地方自治体の参加が薄い結果と考えられる。②医療機関の機能分担と連携のあり方もうまくいっていない。プライマリーケア計画が、地域医療の将来展望として、二次医療圏地域完結型医療をい状態にあるが、介護の方が厳

責任者の西澤匡史・内科診療部長は「災害医療は当初は急性期医療も必要ですが、すでに震災から2ヵ月が経ち、被災住民の疾患も

高橋 正彦



